

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	原水及び浄水費	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-001			
		<b>予算所管課</b>	水道局管理・水質係、施設・管路整備係					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5068、(078)918-5211					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	水道事業会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	水道事業費用	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	営業費用	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 5 年度		
	<b>目</b>	原水及び浄水費	<b>根拠法令・要綱等</b>	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか				
	<b>事業</b>							
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	水道事業経営戦略		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	水道施設を運転管理し、浄水処理をした上で安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
配水量1㎡当たり 電力消費量(kWh/㎡)	取水から給水栓まで1㎡の水を送水するまでに要した電力消費量を示す。総電力量/年間配水量で算出される。	平成33年度	kWh/㎡	0.67	
<b>事業内容</b>	① 水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の維持管理 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための処理設備の運転管理、設備の点検整備、薬品の補充、消耗品の交換等 平成29年度実績:計装設備点検ほか 平成30年度実績:計装設備点検ほか 平成31年度予定:計装設備点検ほか				
	② 水道施設の保全 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための保全工事 平成29年度実績:明石川浄水場ほか保全工事 平成30年度実績:明石川浄水場ほか保全工事 平成31年度予定:明石川浄水場ほか保全工事				
	③ 水質管理 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための水質検査等 平成29年度実績:水質検査業務委託 平成30年度実績:水質検査業務委託 平成31年度予定:水質検査業務委託				
	④ 泉水受水 安定した水を安全に供給するために、兵庫県用水供給事業から水道水を受水 平成29年度実績:受水量8,635,900m3 平成30年度実績:受水量9,056,900m3 平成31年度予定:受水量9,080,900m3				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10以内	再任用	その他
29決算	2,201,253	149,573	2,350,826	0	0	2,350,826	0	正規	13.00	1/10以内	0.00
30当初予算	2,241,038	154,340	2,395,378	0	0	2,395,378	0	再任用	9.00	その他	0.00
31当初予算	2,277,948	148,596	2,426,544	0	0	2,426,544	0	任期付	1.00	合計	23.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	浄水場夜間休日運転管理業務委託ほか	277,000		委託料	浄水場運転管理業務委託ほか	301,400
修繕費	原浄水施設保全工事ほか	240,000	修繕費	原浄水施設保全工事ほか	235,000		
動力費	原浄水施設電力料金	410,000	動力費	原浄水施設電力料金	410,000		
薬品費	ポリ塩化アルミニウムほか	84,900	薬品費	ポリ塩化アルミニウムほか	90,384		
受水費	泉水用水料金	1,181,338	受水費	泉水用水料金	1,193,253		
その他	旅費ほか	47,800	その他	旅費ほか	47,911		
<b>合計(A)</b>			2,241,038	<b>合計(B)</b>			2,277,948

<b>予算増減(B)-(A)</b>	36,910	<b>主な理由</b>	委託料の増などによる
--------------------	--------	-------------	------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	配水及び給水費	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 検の整理番号	企1505-002	
		予算所管課	水道局給水係、管路維持係			
		連絡先	(078)918-5067、(078)918-5211			
<b>関連予算科目</b>	会計	水道事業会計	事業所管課			
	款	水道事業費用	連絡先			
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度
	目	配水及び給水費	根拠法令・要綱等 水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
	事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	水道事業経営戦略		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	(1) 配水事業・・・配水場から給水装置までの配水管等を適切に維持管理し、安全・安心な水を安定して供給する。 (2) 給水事業・・・水道使用者及び給水装置工事事業者並びに住宅建設業者等に対して、給水装置の修繕工事及び新設給水装置工事の使用材料について、給水装置の構造及び材質に関する規程に適合しているか審査・検査を実施し、安全な水を供給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	有収率	浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合。 年間有収水量/年間配水量で算出される。	-	%	96%以上100%未満
直結給水率	全給水件数に占める直結給水方式の割合。 直結給水件数/給水件数で算出される。	平成33年度	%	77.3	
<b>事業内容</b>	(1) 配水事業				
	① 漏水音聴調査(平成29年度:調査延長385km・漏水発見218箇所、平成30年度見込:調査延長524km 平成31年度予定:調査延長360km)				
	② 道路上の漏水修繕等(平成29年度:961箇所、平成30年度見込:900箇所、平成31年度予定:900箇所)				
	③ 鉛管切替工事(給水管の更新 平成29年度:206件、平成30年度見込:240件、平成31年度予定:240件)				
	(2) 給水事業				
① 給水装置工事申込書の受付、審査(平成29年度2,714件、平成30年度見込2,630件、平成31年度予定2,500件)					
② 給水装置工事完了後の竣工検査(平成29年度1,492件、平成30年度見込1,500件、平成31年度予定1,500件)					
③ 指定給水装置工事事業者の指定(平成29年度11件、平成30年度見込15件、平成31年度予定15件)					
④ 管路図(マッピング)の更新に伴う関係部署との協議をし、更新、図面等の作成(平成29年度2,268万円、平成30年度見込2,268万円、平成31年度予定2,289万円)					
⑤ 水道メーターの検定期満期に伴う取替、修理。検定期満期取替件数(平成29年度22,209個、平成30年度見込22,940個、平成31年度予定22,380個)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
29決算	747,658	181,786	929,444	0	0	899,335	30,109	正規	16.00	非常勤	0.00
30当初予算	798,179	194,341	992,520	0	0	961,401	31,119	再任用	5.00	その他	2.00
31当初予算	783,249	186,456	969,705	0	0	938,705	31,000	任期付	6.00	合計	29.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	公道等漏水修繕、漏水調査等の各種業務委託料	472,819		委託料	公道等漏水修繕、漏水調査等の各種業務委託料	469,138
	修繕費	給水管切替工事、水道メーター検定修繕等の施設・機器の修繕費	124,200		修繕費	給水管切替工事、水道メーター検定修繕等の施設・機器の修繕費	123,100
	路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	88,000		路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	85,000
	負担金	下水道移設工事に伴う負担金等	11,500		負担金	下水道移設工事に伴う負担金等	13,747
	工事請負費	配水管布設替ほか工事に伴う給水管切替工事	80,000		工事請負費	配水管布設替ほか工事に伴う給水管切替工事	70,000
	その他	旅費ほか	21,660		その他	旅費ほか	22,264
	<b>合計(A)</b>		798,179		<b>合計(B)</b>		783,249

予算増減 (B)-(A)	-14,930	主な理由	工事請負費の減などによる
-----------------	---------	------	--------------

## 平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名		受託工事費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-003			
			予算所管課	水道局施設・管路整備係					
			連絡先	(078)918-5257					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業所管課						
	款	水道事業費用	連絡先						
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度			
	目	受託工事費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか					
	事業								
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画		水道事業経営戦略		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	第三者の起因により発生する、配水管布設(移設)工事及び布設(移設)工事に伴う給水管切替工事を原因者の適正な費用負担によって、水道局が受託工事として行う。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
事業 内容	① 下水道工事に伴う配水管移設工事ほか								
	② 県土木事業の谷八木橋改修工事に伴う水管橋復旧工事								
	③ 県土木事業の谷八木橋改修工事に伴い水管橋を仮移設したことによる保守管理業務委託								
	④ 県土木事業の幣塚橋架替工事に伴う導水管移設工事								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	アルバイト	0.00
29決算	21,586	9,644	31,230	0	0	31,230	0	正規	1.00	アルバイト	0.00
30当初予算	31,185	10,631	41,816	0	0	41,816	0	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	96,064	10,681	106,745	0	0	106,745	0	任期付	0.00	合計	1.00
30 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	31 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	工事請負費	仮設水管橋撤去工事ほか		25,000		工事請負費	水管橋移設工事ほか		93,764		
	委託料	水管橋移設に伴う保守管理業務委託料		6,000		委託料	水管橋移設に伴う保守管理業務委託料		2,000		
	賃借料	水管橋移設に伴う用地賃借料		185		賃借料	水管橋移設に伴う用地賃借料		300		
合計(A)				31,185	合計(B)				96,064		
予算増減 (B)-(A)	64,879		主な理由	工事請負費の増などによる							

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	業務費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-004		
		予算所管課	水道局業務係				
		連絡先	(078)918-5084				
<b>関連予算科目</b>	会計	水道事業会計	事業所管課				
	款	水道事業費用	連絡先				
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	目	業務費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
	事業						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	水道事業経営戦略			委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	本市給水区域内の水道使用者からの水道料金の収入を確保し、健全な事業経営を目指す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	現年度収納率	現年度調定額に対する収入額の比率(納期未到来の3月調定分を除く)	平成31年度	%	98.6
過年度収納率	滞納繰越額に対する収入額の比率	平成31年度	%	96.6	

<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 水道料金の調定、収納</li> <li>② 水道使用者からの給水申込、使用中止届の受付に伴う開栓及び中止精算</li> <li>③ 水道料金の減免対象者(独居高齢者)の調査、認定</li> <li>④ 水道料金の滞納者に対する徴収、整理</li> <li>⑤ 水道料金の重複支払等における過誤納金の還付、充当</li> <li>⑥ 漏水に伴う水量の認定</li> <li>⑦ 工事前納金の還付、充当</li> <li>⑧ 設置されている水道メーターを有効期限前に取替</li> <li>⑨ 時効完成した未収水道料金の不納欠損処理</li> </ul>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.00	7.00	0.00
29決算	274,542	51,247	325,789	0	0	287,330	38,459	正規	4.00	7.00	0.00
30当初予算	282,060	54,703	336,763	0	0	296,643	40,120	再任用	3.00	その他	0.00
31当初予算	282,244	46,462	328,706	0	0	288,526	40,180	任期付	4.00	合計	11.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	備用品費	消耗品費(文具・OA用消耗品等)	1,000		備用品費	消耗品費(文具・OA用消耗品等)	1,050
負担金	市民センター水道業務負担金	1,200	負担金	市民センター水道業務負担金	1,400		
委託料	検針・収納・電算処理業務ほか	270,500	委託料	検針・収納・電算処理業務ほか	268,314		
手数料	料金口座振替手数料ほか	3,730	手数料	料金口座振替手数料ほか	6,430		
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金への繰入額	3,900	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金への繰入額	3,700		
その他	旅費ほか	1,730	その他	旅費ほか	1,350		
<b>合計(A)</b>			282,060	<b>合計(B)</b>			282,244

<b>予算増減(B)-(A)</b>	184	<b>主な理由</b>	手数料の増などによる
--------------------	-----	-------------	------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	総係費	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-005		
		<b>予算所管課</b>	水道局総務・管理係、経営係				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5064				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	水道事業会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	水道事業費用	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	営業費用	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 31 年度	
	<b>目</b>	総係費	<b>根拠法令・要綱等</b>	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
	<b>事業</b>						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>	水道事業経営戦略		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	職員の水道技術知識の向上、危機管理体制強化、経営基盤強化による安定給水を図る。 ・市民の水道水への関心を高め、理解を深める。 ・職員の福利厚生、安全衛生を充実させる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	経常収支比率	収益性を見る最も代表的な指標である。(中期経営計画より) [(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)]×100	平成31年度	%	116.8

<b>事業内容</b>	① 水道事業の予算決算及び出納事務
	② 事業の経営計画の進捗管理 【実施内容】 平成29年度～ 水道事業中期経営計画に基づく進捗管理
	③ 日本水道協会関連の連絡調整及び研修会への派遣 【受講実績】 平成29年度 25種 33名 延32日、平成30年度 26種 56名 延40日(予定)、平成31年度 30種 40名 延50日(予定)
	④ 危機管理マニュアルの策定、緊急時応援体制の充実 【実施内容】 危機管理マニュアルの見直し、相互応援協定東播磨ブロックでの情報伝達訓練実施
	⑤ 水道事業のPR(ホームページの更新事務、「水道週間」及び「水の週間」)に実施する小学校4年生を対象とした標語の募集など 【実施内容】 平成29年度 小学校出張授業 10校 標語応募数 1,383件 ホームページアクセス件数 20,061件/年 平成30年度 小学校出張授業 11校(予定) 標語応募数 1,621件 ホームページアクセス件数 25,000件/年(予定) 平成31年度 標語応募数 1,500件(予定) ホームページアクセス件数 25,000件/年(予定)
	⑥ 職員の労務管理、健康管理、福利厚生、安全衛生に関する事務(健康診断実施、職場巡視) 【実施内容】 安全衛生委員会開催 平成29年度 12回、平成30年度 11回(予定)、平成31年度 12回(予定) メンタルヘルスセミナー及び運転適性診断の実施 平成29年度 各1回 メンタルヘルスセミナー及び自動車安全運転講習会の実施 平成30年度 各1回 メンタルヘルスセミナー、熱中症予防対策講習会及び自動車安全運転講習会の実施 平成31年度 各1回(予定)
	⑦ 公用車の管理(水道局が管理する公用車の車検等維持管理) 【管理台数】 平成29年度 33台、平成30年度 34台、平成31年度 34台(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
29決算	44,048	137,594	181,642	0	0	178,006	3,636	正規	9.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
30当初予算	96,063	206,127	302,190	0	0	297,832	4,358	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	59,700	166,873	226,573	0	0	221,917	4,656	任期付	1.00	合計	10.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	備用品費	水道事業PR資材、事務用品ほか	3,300		備用品費	水道事業PR資材、事務用品ほか	2,860
委託料	財務会計システム保守業務ほか	9,960	委託料	財務会計システム保守業務ほか	8,507		
負担金	庁舎維持管理、契約及び工事検査業務負担金ほか	62,677	負担金	庁舎維持管理、契約及び工事検査業務負担金ほか	34,049		
厚生費	職員健康診断料ほか	1,928	厚生費	職員健康診断料ほか	1,904		
保険料	水道施設賠償責任保険、公用車自賠責保険ほか	2,405	保険料	水道施設賠償責任保険、公用車自賠責保険ほか	2,119		
その他	旅費ほか	15,793	その他	旅費ほか	10,261		
<b>合計(A)</b>			96,063	<b>合計(B)</b>			59,700

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-36,363	<b>主な理由</b>	負担金の減などによる
--------------------	---------	-------------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	減価償却費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-006	
		予算所管課	水道局経営係			
		連絡先	(078)918-5064			
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課			
	款	水道事業費用	連絡先			
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 31 年度	
	目	減価償却費				
事業			根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程		
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○ 補助・助成	その他
	5-7 安全安心な水の安定供給			委託	指定管理	
個別計画	水道事業経営戦略					

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 水道局が所有する固定資産に係る減価償却費を地方公営企業法施行規則に従い、正確に費用計上すること。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	31年度
	有形固定資産減価償却費	毎事業年度、地方公営企業法施行規則により、水道事業が所有する有形固定資産の減価償却	1,688,974,468円	1,710,000,000円	1,711,000,000円
	無形固定資産減価償却費	毎事業年度、地方公営企業法施行規則により、水道事業が所有する無形固定資産の減価償却	8,600,637円	8,601,000円	8,601,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00	
	29決算	1,697,575	0	1,697,575	0	0	1,697,575	0	再任用	0.00	その他	0.00
	30当初予算	1,718,601	0	1,718,601	0	0	1,718,601	0	任期付	0.00	合計	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	有形固定資産減価償却費	水道施設に係る減価償却費	1,710,000		有形固定資産減価償却費	水道施設に係る減価償却費	1,711,000
	無形固定資産減価償却費	施設利用権に係る減価償却費	8,601		無形固定資産減価償却費	施設利用権に係る減価償却費	8,601
合計(A)			1,718,601	合計(B)			1,719,601

予算増減(B)-(A) 1,000 主な理由 有形固定資産減価償却費の増による

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	資産減耗費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-007		
		予算所管課	水道局経営係				
		連絡先	(078)918-5064				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課				
	款	水道事業費用	連絡先				
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	資産減耗費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	水道事業経営戦略			委託		指定管理	

事業の目的・目標  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 事業を行う上で使用不能となった固定資産及び価値の減少した貯蔵品を廃棄処分する等により、固定資産の管理を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	31年度
固定資産除却費	固定資産の廃棄・撤去処分により発生する、除却費(残存価額)の費用計上	59,300,443円	110,000,000円	73,800,000円
たな卸資産減耗費	貯蔵品に分類される資産(管・弁栓類)が変質又は滅失したことにより価値が減少したものに係るその相当分の費用計上	193,909円	300,000円	200,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11外 その他
29決算	59,494	0	59,494	0	0	59,494	0	正規	0.00	7/11外 0.00
30当初予算	110,300	0	110,300	0	0	110,300	0	再任用	0.00	その他 0.00
31当初予算	74,000	0	74,000	0	0	74,000	0	任期付	0.00	合計 0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		固定資産除却費	固定資産の除却費		110,000		固定資産除却費
	たな卸資産減耗費	貯蔵品の減耗費	300		たな卸資産減耗費	貯蔵品の減耗費	200
	合計(A)		110,300		合計(B)		74,000

予算増減 (B)-(A)	-36,300	主な理由	除却する固定資産の減による
-----------------	---------	------	---------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名 その他営業費用		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-008						
		予算所管課	水道局経営係								
		連絡先	(078)918-5064								
関連予算科目	会計	水道事業会計		事業所管課							
	款	水道事業費用		連絡先							
	項	営業費用		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度				
	目	その他営業費用		根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程						
	事業										
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営	○	補助・助成	その他			
個別計画		水道事業経営戦略			委託		指定管理				
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	使用不能となった貯蔵品（量水器を除く）を売却したときの原価を計上することにより、売却収益との対応額を明らかにする。										
	成果指標										
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み				
					29年度	30年度	31年度				
	材料売却原価	貯蔵品を売却したときの売却収益との対応額を明らかにするための原価計上			0円	500,000円	500,000円				
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	500	0	500	0	0	500	0	任期付	0.00	合計	0.00
31当初予算	500	0	500	0	0	500	0				
30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	材料売却原価	貯蔵品を売却したときの原価		500		材料売却原価	貯蔵品を売却したときの原価		500		
	合計（A）					500	合計（B）				500
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	支払利息及び企業債取扱諸費		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-009		
			予算所管課	水道局経営係				
			連絡先	(078)918-5064				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課					
	款	水道事業費用	連絡先					
	項	営業外費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	目	支払利息及び企業債取扱諸費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程				
	事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	水道事業経営戦略			委託		指定管理		

事業の目的・目標  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 建設改良費の財源として借り入れた企業債に対する利息について、後年度負担の必要性などを鑑み、建設改良費を精査することによって借入額を抑制し、支払額の逡減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
水道料金収入に対する企業債利息の割合	企業債利息 ÷ 水道料金収入 × 100	平成31年度	%	3.5

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	31年度
企業債利息	前年度以前に借り入れた企業債の利息の支払	212,710,276円	197,000,000円	180,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	7/11 外	0.00
29決算	212,710	0	212,710	0	0	212,710	0	正規	0.00	7/11 外	0.00
30当初予算	197,000	0	197,000	0	0	197,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	180,000	0	180,000	0	0	180,000	0	任期付	0.00	合計	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	企業債利息	企業債に対する利息	197,000		197,000	企業債利息	企業債に対する利息
	合計(A)		197,000		合計(B)		180,000

予算増減 (B)-(A)	-17,000	主な理由	企業債残高の削減に伴う減による
-----------------	---------	------	-----------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消費税及び地方消費税	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-010		
		予算所管課	水道局経営係				
		連絡先	(078)918-5064				
<b>関連予算科目</b>	会計	水道事業会計	事業所管課				
	款	水道事業費用	連絡先				
	項	営業外費用	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 元 年度	
	目	消費税及び地方消費税	根拠法令・要綱等	地方公営企業法、消費税法、消費税法施行令、消費税法施行規則ほか			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	水道事業経営戦略			委託		指定管理	

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 消費税及び地方消費税を適正に納税する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	31年度
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税の納税	161,238,400円	130,000,000円	140,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
29決算	161,238	0	161,238	0	0	161,238	0	正規	0.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
30当初予算	130,000	0	130,000	0	0	130,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	140,000	0	140,000	0	0	140,000	0	任期付	0.00	合計	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	消費税及び地方消費税	水道事業に係る消費税及び地方消費税	130,000			消費税及び地方消費税	水道事業に係る消費税及び地方消費税
合計 (A)			130,000	合計 (B)			140,000

予算増減 (B)-(A)	10,000	主な理由	消費税率の改正等による
-----------------	--------	------	-------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	固定資産売却損	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-011		
		予算所管課	水道局経営係				
		連絡先	(078)918-5064				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課				
	款	水道事業費用	連絡先				
	項	特別損失	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	固定資産売却損	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程			
	事業	0		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	委託			指定管理		
個別計画	水道事業経営戦略						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
使用不能となった固定資産で売却可能な資産を売却することにより、固定資産の管理の適正化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	31年度
固定資産売却損	資産(量水器、車両等)を売却する際に、売却価格が帳簿価額(残存価額)より少ない場合のその差額の費用計上	0円	2,500,000円	2,500,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	パート	0.00
30当初予算	2,500	0	2,500	0	0	2,500	0	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	2,500	0	2,500	0	0	2,500	0	任期付	0.00	合計	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	固定資産売却損	量水器売却損ほか	2,500			固定資産売却損	量水器売却損ほか
	合計(A)		2,500		合計(B)		2,500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	過年度損益修正損	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-012		
		<b>予算所管課</b>	水道局業務係				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5084				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	水道事業会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	水道事業費用	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	特別損失	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 31 年度	
	<b>目</b>	過年度損益修正損	<b>根拠法令・要綱等</b>	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
	<b>事業</b>						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	水道事業経営戦略		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	給水区域内の水道使用者から水道料金等の適正な徴収を実施し、健全な事業経営を目指す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	① 過年度水道料金の減額更正 ② 工事中止による過年度施設分担金等の還付処理				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	別働隊	0.00
29決算	2,615	0	2,615	0	0	2,615	0	正規	0.00	別働隊	0.00
30当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	5,300	0	5,300	0	0	5,300	0	任期付	0.00	合計	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	過年度損益修正損	過年度水道料金の調定減額ほか	5,000		過年度損益修正損	過年度水道料金の調定減額ほか	5,300
合計 (A)			5,000	合計 (B)			5,300

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	300	<b>主な理由</b>	
---------------------	-----	-------------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名 予備費(損益勘定)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-013							
		予算所管課	水道局経営係									
		連絡先	(078)918-5064									
関連予算科目	会計	水道事業会計		事業所管課								
	款	水道事業費用		連絡先								
	項	予備費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度					
	目	予備費		根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行令 明石市水道事業会計規程ほか							
	事業											
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営	○	補助・助成	その他				
個別計画				委託	指定管理							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)											
	予定外の収益的支出及び予算を超過した収益的支出に対し、準備しておく。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					29年度	30年度	31年度					
	予備費				0円	5,000,000円	5,000,000円					
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			30年度人員配置(人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算		5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	任期付	0.00	合計	0.00
31当初予算		5,000	0	5,000	0	0	5,000	0				
30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	予備費	収益的収支予算の予備費		5,000		予備費	収益的収支予算の予備費		5,000			
合計(A)				5,000	合計(B)				5,000			
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由								

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	第3次整備事業費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-014				
		予算所管課	水道局施設・管路整備係						
		連絡先	(078)918-5257						
<b>関連予算科目</b>	会計	水道事業会計	事業所管課						
	款	資本的支出	連絡先						
	項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	第3次整備事業費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか					
	事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画	水道事業経営戦略			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	水道施設の施設整備及び機能強化を図ることにより、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
施設耐震化率(配水池)	耐震水槽容量 ÷ 保有水槽容量 × 100	平成33年度	%	100	

<b>事業内容</b>	① 水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の整備工事 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための浄水場等の運転操作設備、計装設備、中央監視制御設備の工事 平成29年度実績: 明石川浄水場第11源井ほか電気工事ほか 平成30年度実績: 東部配水場非常用自家発電設備電気工事ほか 平成31年度予定: 魚住浄水場第3源井ほか電気工事ほか	
	② 導水管、送水管、配水管の整備工事 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための導水管、送水管、配水管の整備 平成29年度実績: 新明町ほか地内配水管布設工事ほか 平成30年度実績: 伊川谷町有瀬緊急時連絡管整備(その2)工事ほか 平成31年度予定: 幣塚橋架替に伴う配水管布設(その2)工事ほか	
	③ 耐震補強工事 地震時における安定供給を強化するための配水場・浄水場の耐震化 平成28年度実績: 東部配水場斜面耐震補強工事 平成31年度予定: 鳥羽浄水場排水処理棟耐震補強工事ほか工事	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
29決算	106,058	0	106,058	0	0	106,058	0	正規	0.00	非常勤	0.00
30当初予算	104,900	0	104,900	0	50,000	54,900	0	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	301,500	0	301,500	0	90,000	211,500	0	任期付	0.00	合計	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	原浄水施設費	水道施設電気工事	36,000		原浄水施設費	水道施設電気工事ほか	185,700
	配水施設費	配水管布設工事	27,000		配水施設費	配水管布設工事	81,600
	委託料	水道施設基本設計委託ほか	41,400		委託料	貯水施設水運用計画策定業務委託ほか	33,700
	事業諸費	工事にかかる諸経費	500		事業諸費	工事にかかる諸経費	500
	<b>合計 (A)</b>		104,900		<b>合計 (B)</b>		301,500

予算増減 (B)-(A)	196,600	主な理由	原浄水施設費の増による
-----------------	---------	------	-------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	老朽管整備事業費	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-015		
		<b>予算所管課</b>	水道局施設・管路整備係				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5257				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	水道事業会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	資本的支出	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	建設改良費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度	
	<b>目</b>	老朽管整備事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
	<b>事業</b>						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>	水道事業経営戦略		委託	<input type="radio"/>	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	石綿管・ビニル管・普通鋳鉄管など法定耐用年数を経過した配水管を耐震管に更新することにより、漏水事故や濁水の発生を抑制するとともに、耐震性の向上を目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
老朽管整備計画達成率	平成28年度に新たな老朽管更新計画を策定し、平成29年度から平成38年度の10年間で、49.65kmの更新を目指す。	平成38年度	%	100	
<b>事業内容</b>	平成28年度に作成した老朽管更新計画に基づき、災害時に重要な給水拠点となる避難所、病院等までの重要管路を優先的に更新し、これ以外の老朽管については、古い鋳鉄管及び強度の弱い塩化ビニル管が多く布設されている地区を中心に更新していく。 平成29年度更新延長 5.48km 平成30年度更新延長見込 4.88km 平成31年度更新予定延長 5.09km				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
29決算	638,952	0	638,952	0	0	609,736	29,216	0.00	7人	0.00
30当初予算	666,500	0	666,500	0	450,000	187,493	29,007	0.00	0.00	その他
31当初予算	792,900	0	792,900	0	380,000	367,900	45,000	0.00	0.00	合計

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	配水施設費	老朽配水管布設替工事費	648,000		762,300		
委託料	配水管設計委託費ほか	18,000	30,100				
事業諸費	工事にかかる諸経費	500	500				
<b>合計(A)</b>			666,500	<b>合計(B)</b>			792,900

<b>予算増減(B)-(A)</b>	126,400	<b>主な理由</b>	配水施設費の増などによる
--------------------	---------	-------------	--------------





# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 事務費		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-018							
		予算所管課		水道局総務・管理係								
		連絡先		(078)918-5064								
関連予算科目	会計	水道事業会計		事業所管課								
	款	資本的支出		連絡先								
	項	建設改良費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度					
	目	事務費		根拠法令・要綱等		水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか						
	事業											
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他			
個別計画		水道事業経営戦略				委託	指定管理					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	水道施設の整備、拡充等に従事する職員が建設改良工事について、適正な設計、工事監理等による水道施設の整備更新を図る。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み				
					29年度	30年度	31年度					
	人件費	第3次整備事業、老朽管整備事業、建設改良事業にかかる人件費				36,417,181円	81,766,000円	83,053,000円				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
29決算	0	36,417	36,417	0	0	36,417	0	再任用	0.00	その他	0.00	
30当初予算	0	81,766	81,766	0	0	81,766	0	任期付	0.00	合計	9.00	
31当初予算	0	83,053	83,053	0	0	83,053	0					
30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
		合計(A)		0			合計(B)		0			
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由								

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名		企業債償還金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-019					
関連予算科目		会計	水道事業会計	予算所管課	水道局経営係							
		款	資本的支出	連絡先	(078)918-5064							
		項	企業債償還金	事業所管課								
		目	企業債償還金	連絡先								
		事業		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度					
施策分野		5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令ほか							
		5-7 安全安心な水の安定供給			実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
個別計画		水道事業経営戦略		委託			指定管理					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	水道施設の整備、拡充の財源として借り入れた企業債について、住民に対するサービスの提供を維持し、将来にわたり安全で安定した水道水を供給するための資金を確保するとともに、経営基盤を強化するために企業債残高の減少を図っていく。											
	成果指標											
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値						
	借入金依存度	負債資本合計に対する借入金(企業債残高)の割合。 借入金/負債資本合計で算出される。	平成31年度	%	21.8							
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み						
				29年度	30年度	31年度						
	企業債償還額	水道施設の整備、拡充等のために借り入れた企業債の元金償還		1,029,138,559円	691,451,000円	679,000,000円						
	企業債借入額	水道施設の整備、拡充のための新規借入		0円	500,000,000円	470,000,000円						
	未償還残高	企業債の残高		8,762,706,679円	8,571,255,679円	8,362,255,679円						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	71名	0.00
29決算		1,029,139	0	1,029,139	0	0	1,029,139	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算		691,451	0	691,451	0	0	691,451	0	任期付	0.00	合計	0.00
31当初予算		679,000	0	679,000	0	0	679,000	0				
30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額				
	企業債償還金	企業債の元金償還		691,451	企業債償還金	企業債の元金償還		679,000				
	合計(A)		691,451		合計(B)		679,000					
予算増減 (B)-(A)	-12,451		主な理由	企業債残高の削減に伴う減による								

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	予備費(資本勘定)	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-020		
		<b>予算所管課</b>	水道局経営係				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5064				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	水道事業会計		<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	資本的支出		<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	予備費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b> 昭和 31 年度	
	<b>目</b>	予備費		<b>根拠法令・要綱等</b> 地方公営企業法施行令、明石市水道事業会計規程ほか			
	<b>事業</b>						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>				
	5-7 安全安心な水の安定供給						
<b>個別計画</b>			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 予定外の資本的支出及び予算を超過した資本的支出に対し、準備しておく。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	31年度
	予備費		0円	5,000,000円	5,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
30当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	0.00	0.00	0.00
31当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	0.00	0.00	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	資本的収支予算の予備費		5,000		予備費
	合計(A)		5,000		合計(B)		5,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--